

特別企画 : 2022 年度の賃金動向に関する企業の意識調査

2022 年度の賃金動向、企業の 54.6%で賃金改善を見込む ～総人件費の「増加」を見込む企業は 67.1%と前年から大幅増～ はじめに

厚生労働省が 2 月 8 日に発表した毎月勤労統計調査（令和 3 年分結果速報）によると、名目賃金にあたる平均現金給与総額は、前年比 0.3%増と 3 年ぶりに増加に転じた。一方、原材料価格や原油の高騰が続くなか、物価変動の影響を取り除いて算出される実質賃金は前年から横ばいとなった。そうしたなか、1 月 17 日の施政方針演説において岸田首相が賃上げなど人への投資の重要性を訴え、また政府は賃上げ促進税制で賃上げをバックアップする方針を示している。

そこで帝国データバンクは 2022 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 1 月調査とともに行った。

※調査期間は 2022 年 1 月 18 日～2022 年 1 月 31 日、調査対象は全国 2 万 4,072 社で、有効回答企業数は 1 万 1,981 社（回答率 49.8%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 17 回目。

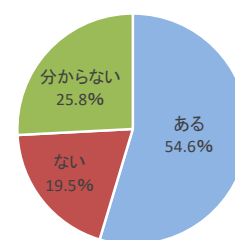
※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 2022 年度、企業の 54.6%で賃金改善を見込む

2022 年度に賃金改善があると見込む企業は 54.6%（2021 年度見込み比 12.6 ポイント増）となり、2 年ぶりに 5 割を上回った。一方、賃金改善が「ない」企業は 19.5%（同 8.5 ポイント減）となった。賃金改善の具体的な内容では、「ベースアップ」が 46.4%、「賞与（一時金）」が 27.7%となり、それぞれ前年から増加。「ベースアップ」は 2019 年度の 45.6%を上回り、過去最高の水準となった。

2022 年度の賃金改善見込み



2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が最多。一方、原材料の高騰はマイナス材料に

賃金改善が「ある」企業の理由としては、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が 76.6%と最も多い。一方、「ない」企業の理由としては、「自社の業績低迷」が 64.7%と 2021 年度見込みと同様に最も多くなった。また、賃金改善が「ある」「ない」に関わらず、「物価動向」を要因にあげる企業が増加。原材料高騰による影響を受ける企業のうち、価格転嫁が進んでいない企業では、進んでいる企業と比べて賃金改善が「ある」割合が低い傾向となった。

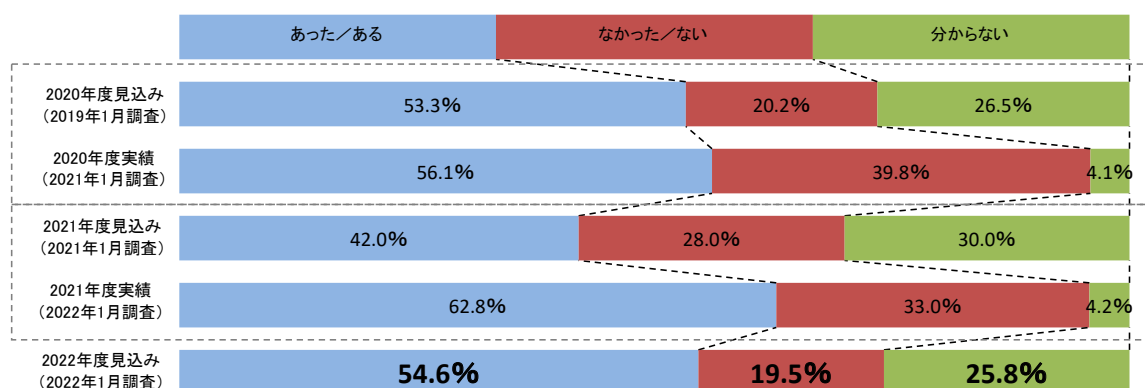
3. 2022 年度の総人件費、「増加」を見込む企業は 67.1%、2021 年度から一転し大幅増

2022 年度の自社の総人件費が「増加」と見込んでいる企業は 67.1%となり、2021 年度見込みから 12.9 ポイントの大幅増となった。賃上げ促進税制への企業の対応が注目されるなか、資本金 1 億円超の企業の 27.2%で 3%以上、資本金 1 億円以下の企業の 67.7%で 1%以上の総人件費の増加を見込んでいる。

1. 2022 年度、企業の 54.6%で賃金改善を見込む。ベースアップは過去最高の水準に

2022 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込む企業は 54.6%となり、2 年ぶりに 5 割を上回った。一方、「ない」と回答した企業は 19.5%と前回調査（28.0%）から 8.5 ポイント低下した。

賃金改善状況の推移

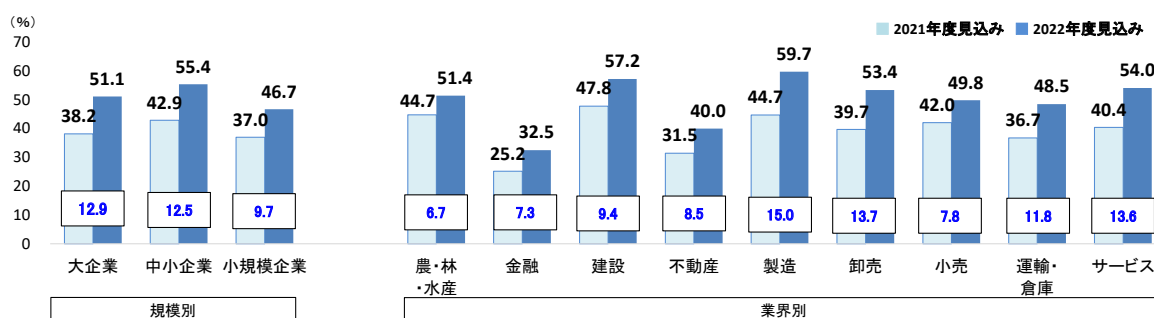


注: 2020年1月調査の母数は有効回答企業1万405社、2021年1月調査は1万1,441社、2022年1月調査は1万1,981社

賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」「中小企業」「小規模企業」の3規模全てで、前回調査の2021年度見込みから賃金改善見込みの割合が上昇していた。また、業界別にみると、『製造』（59.7%）が最も高く、『建設』（57.2%）や『サービス』（54.0%）が続いている。

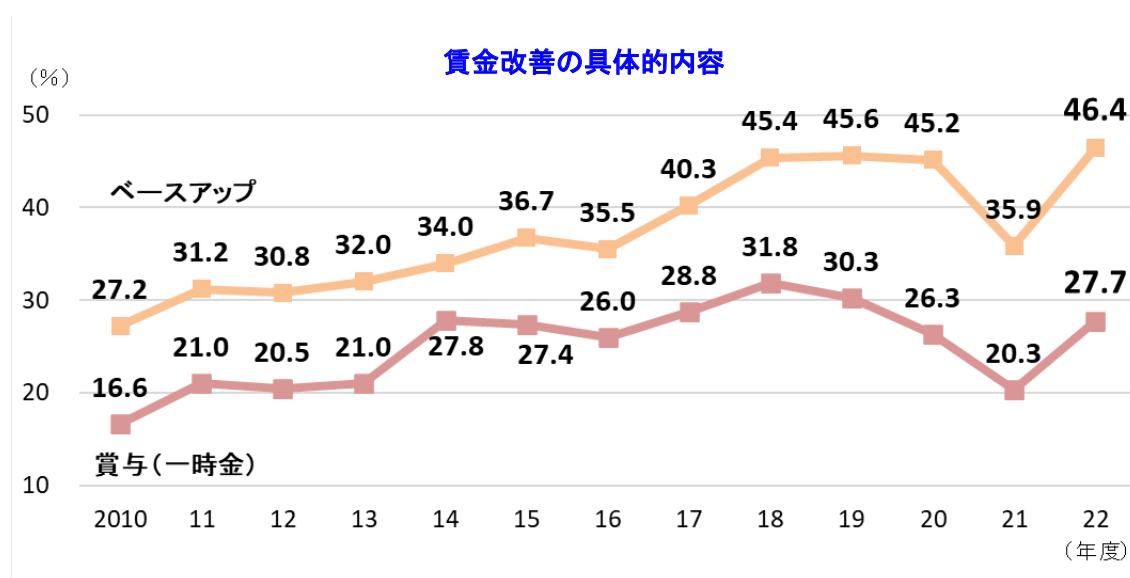
企業からは、「賃金の上昇により、消費の増加に期待」（各種機械・同部分品製造修理、長野県）や「事業環境的には厳しいものがあるが、社員の定着のためには賃上げは必要と考えている」（一般管工事、北海道）、「新型コロナウイルス対策で仕事が減少し売り上げも悪いが、一旦雇用をカットすると再雇用は難しい。今頑張っている人をギリギリまで大切にしたいため、賃金アップは仕方なく、世の中の物価上昇にもあわせるべきと考える」（喫茶店、東京）といった声が聞かれた。

賃金改善の2021年度見込みと2022年度見込みの比較 ～規模、業界別～



注: 四角内の値は、賃金改善見込みが「ある」割合における2021年度見込みと2022年度見込みとの差を表す

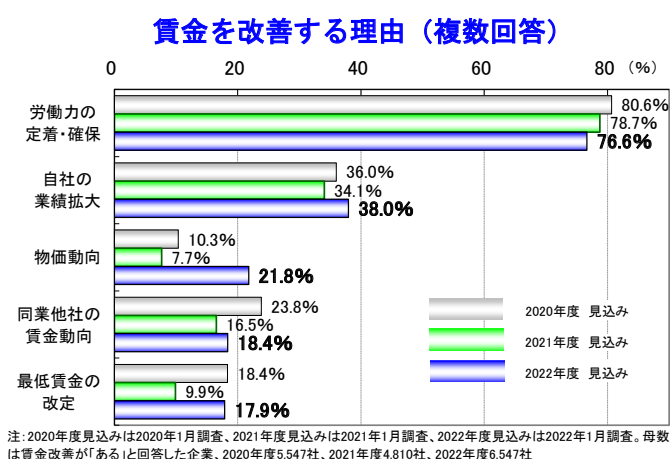
賃金改善の具体的な内容を見ると、「ベースアップ」が46.4%（前年比10.5ポイント増）、「賞与（一時金）」が27.7%（同7.4ポイント増）となり、それぞれ増加した。「ベースアップ」は2019年度の45.6%を上回り、調査開始以降で最高の水準となった。



2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が最多。一方、原材料の高騰はマイナス材料

2022年度に賃金改善が「ある」と回答した企業に、その理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が76.6%（複数回答、以下同）と最も多かった。企業からは、「建設労働者不足を解消するためにも賃金アップは必要不可欠」（土木工事、神奈川県）や「高校生の新卒求人が難航している。求人基本給を上昇させるためにも現従業員の賃金底上げを計画している。それにともない社内賃率の改定を行っているが、なかなか客先で承諾してくれるところが少ない」（金属プレス製品製造、福島県）といった声があげられた。

また、「労働力の定着・確保」以外の賃金改善する理由としては、「自社の業績拡大」（38.0%）、「物価動向」（21.8%）、「同業他社の賃金動向」（18.4%）、「最低賃金の改定」（17.9%）が続いている。

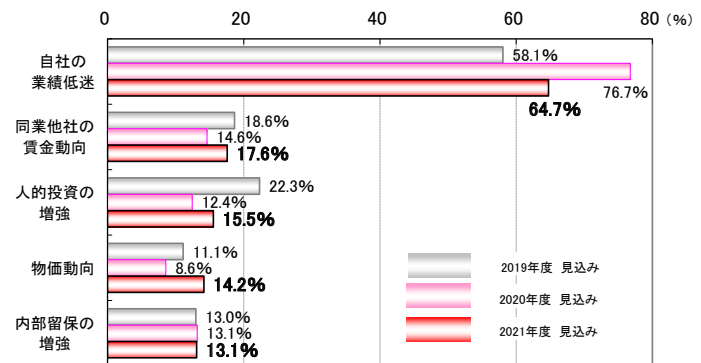


他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が64.7%（複数回答、以下同）と2021年度見込み同様に最も多くなった。また、「同業他社の賃金動向」（17.6%）や新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加といった「人的投資の増強」（15.5%）、「物価動向」（14.2%）が続く。

賃金改善が「ある」、「ない」とともに、「物価動向」を理由にあげる企業が2021年度見込みと比べ上昇している。帝国データバンクが2022年1月に実施した「原材料不足や高騰にともなう価格転嫁の実態調査」¹によると、原材料の不足や高騰の影響を受けている企業は77.3%となった。また、原材料価格の高騰に対して少なからず価格転嫁ができていない企業は4割程度に留まっている。

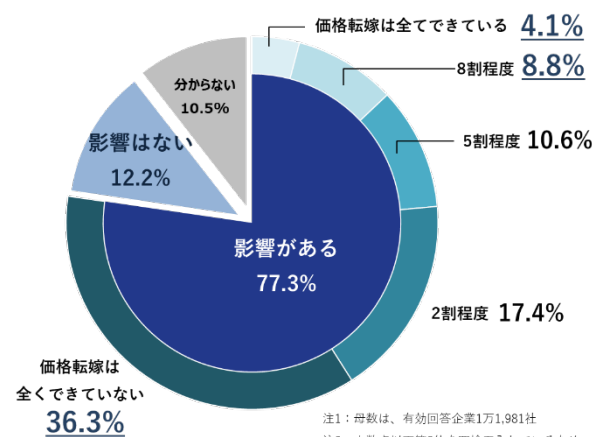
そこで、価格転嫁の状況別に、賃上げの有無を確認した。結果、「影響はあるが、価格転嫁は全てできている」（60.9%）や「8割程度できている」（65.7%）、「5割程度できている」（63.7%）など、5割以上の価格転嫁ができていない企業においては、6割を超える企業で2022年度に賃金改善があると見込んでいた。一方、「2割程度できている」（58.7%）や「価格転嫁は全くできていない」（51.8%）は5割台となり、価格転嫁が進んでいない企業では、進んでいる企業と比べて賃金改善が「ある」割合が低い傾向となった。

賃金を改善しない理由（複数回答）



注：2020年度見込みは2020年1月調査、2021年度見込みは2021年1月調査、2022年度見込みは2022年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2020年度2,098社、2021年度3,202社、2022年度2,339社

原材料不足や高騰の影響と価格転嫁の状況



出所：帝国データバンク「原材料不足や高騰にともなう価格転嫁の実態調査」

賃金改善の有無～価格転嫁の状況別～

原材料高騰の影響と価格転嫁の状況	2022年度の賃金改善 (%)	
	ある	ない
影響はあるが、価格転嫁は全てできている	60.9	19.1
影響はあるが、価格転嫁は8割程度できている	65.7	13.5
影響はあるが、価格転嫁は5割程度できている	63.7	14.4
影響はあるが、価格転嫁は2割程度できている	58.7	17.6
影響はあるが、価格転嫁は全くできていない	51.8	22.9

¹ 帝国データバンク「原材料不足や高騰にともなう価格転嫁の実態調査」（2022年2月9日発表）
<https://www.tdb-di.com/special-planning-survey/sp20220209.php>

企業からの声では、「物価上昇にあわせて賃金を上げていくことは重要だと考えているが、産業構造が大きく変わっていくなか、原資を確保していけるように変化していかないといけない」（工業用ゴム製品製造、愛知県）と、物価の上昇にあわせて賃金改善へ前向きに取り組む企業もある。一方、「仕入価格が急上昇しているなかで利益が圧迫されている状況。売り上げも下降気味であり、賃金に振り分ける余裕もない」（一般貨物自動車運送、茨城県）、「賃金は上げていきたい。しかし、仕入価格の上昇、販売価格反映の拒否があり、困難な状況」（金型・同部分品・付属品製造、埼玉県）など、原材料価格の高騰がマイナス材料となり、賃上げを厳しくみている企業も多い。

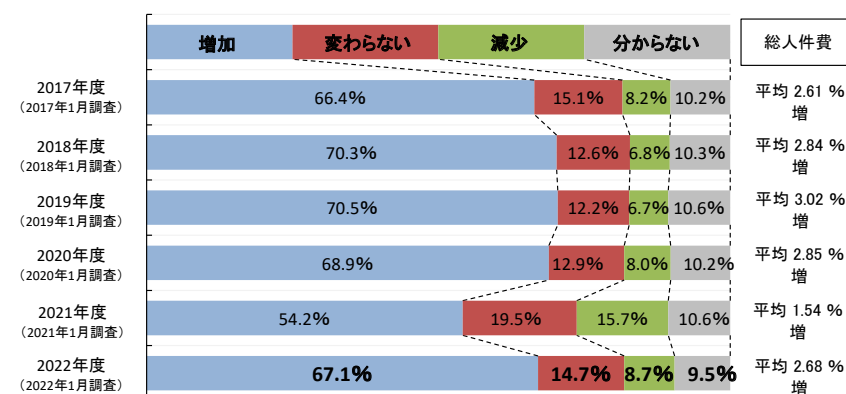
3. 2022年度の総人件費、「増加」を見込む企業は67.1%。2021年度から一転し大幅増

政府は2021年12月に発表している賃上げ促進税制²において、資本金1億円超の企業向けでは、「継続雇用者の給与等支給額が前年度比で3%以上増加」した企業へ15%～30%、資本金1億円以下の企業向けでは、「雇用者全体の給与等支給額が前年度比で1.5%以上増加」した企業へ15%～40%の税額控除をするとしている。

そこで、2022年度の自社の総人件費が2021年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」³を見込んでいる企業は、67.1%と2021年調査から12.9ポイント増と大幅に増加していた。一方、「減少」すると見込む企業は8.7%（前年比7.0ポイント減）となった。その結果、総人件費の増加率は前年度から平均2.68%増加すると見込まれる⁴。

また、資本金1億円超の企業において、総人件費の増加率が3%以上とした企業は27.2%、資本金1億円以下の企業において、総人件費の増加幅が1%以上とした企業は67.7%となった⁵。

2022年度の人件費の見通し



注1: 2017年1月調査の母数は有効回答企業1万195社、2018年1月調査は1万161社、2019年1月調査は9,856社、2020年1月調査は1万405社、2021年1月調査は1万1,441社、2022年1月調査は1万1,981社
注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上増加」の合計
注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上減少」の合計

² 経済産業省「税制について」（賃上げ促進税制について）

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/syotokukakudaisokushin/syotokukakudai.html>

³ 「増加」（「減少」）は、「10%以上増加（減少）」「5%以上10%未満増加（減少）」「3%以上5%未満増加（減少）」「1%以上3%未満増加（減少）」の合計

⁴ 総人件費の前年度からの増加率は、「10%以上増加（減少）」を10%、「5%以上10%未満増加（減少）」を7.5%、「3%以上5%未満増加（減少）」を4%、「1%以上3%未満増加（減少）」を2%、「変わらない」を0%として各選択肢の回答企業数で加重平均を取ることにより算出している

⁵ 資本金1億円超の企業の母数は988社、資本金1億円以下の企業の母数は10,993社

まとめ

依然として新型コロナウイルスの感染拡大や、燃料、原材料価格の高騰による影響が多く企業の継続するなか、政府は賃上げ目標 3%の達成に向けて、賃上げ促進税制など、企業をバックアップする姿勢を打ち出している。

本調査の結果をみると 2022 年度に賃金改善を見込む企業は 54.6%となり、2020 年度見込み以来、2年ぶりに半数を上回った。総人件費も 67.1%で上昇を見込み、2021 年度から 12.9 ポイントの大幅な増加となった。

一方、原材料価格の高騰など物価動向の影響を受けて、賃金改善に消極的な企業も散見された。特に、価格転嫁が進んでいない企業においては、賃金改善がある割合も低下する傾向がみられる。

賃金改善が「ある」と見込む理由としては、依然として「労働力の定着・確保」が最も多い傾向に変わりはない。企業の人手不足感が再び高まるなか、賃金改善の動向は今後の経済を見通す上でより重要な要素となってきている。

加えて、2021 年以降は原材料価格の高騰などで、企業の収益環境はより厳しさを増してきている。そうしたなか、今後の賃金改善を促進するためには、より企業の生産性を高めるための施策（DX 投資、従業員へのリカレント教育など）へ注力する必要があるだろう。



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,072社、有効回答企業1万1,981社、回答率49.8%)

(1) 地域

北海道	578	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,323
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	836	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	2,085
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	929	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	736
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,470	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	411
北陸(新潟 富山 石川 福井)	633	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	980
合計			11,981

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売	飲食料品小売業	80		
金融	123		繊維・繊維製品・服飾品小売業	44		
建設	2,010	(546)	医薬品・日用雑貨品小売業	31		
不動産	415		家具類小売業	15		
			家電・情報機器小売業	47		
			自動車・同部品小売業	92		
			専門商品小売業	181		
			各種商品小売業	46		
			その他の小売業	10		
			(3,201)	430	運輸・倉庫	549
					飲食店	64
					電気通信業	10
		電気・ガス・水道・熱供給業			15	
リース・賃貸業	127					
旅館・ホテル	44					
娯楽サービス	70					
放送業	16					
メンテナンス・警備・検査業	222					
広告関連業	99					
(3,058)	366	(1,956)	情報サービス業	511		
			人材派遣・紹介業	68		
			専門サービス業	326		
			医療・福祉・保健衛生業	129		
			教育サービス業	39		
			その他のサービス業	216		
			紙類・文具・書籍卸売業	113	その他	51
			化学品卸売業	287		
			再生資源卸売業	40		
			鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	315		
機械・器具卸売業	973					
その他の卸売業	366					
飲食料品卸売業	412	合計	11,981			
繊維・繊維製品・服飾品卸売業	196					
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	356					
紙類・文具・書籍卸売業	113					
化学品卸売業	287					
再生資源卸売業	40					
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	315					
機械・器具卸売業	973					
その他の卸売業	366					

(3) 規模

大企業	1,987	16.6%
中小企業	9,994	83.4%
(うち小規模企業)	(3,624)	(30.2%)
合計	11,981	100.0%
(うち上場企業)	(255)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とみひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 すぎ はら しょう た 杉原 翔太 03-5919-9344 (直通) shouta.sugihara@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。